

サードパーティ行動規範

Appleが指針とする原則

Appleは、企業として行動するにあたり、倫理的かつ透明性のある仕方で、あらゆる法令と規制を遵守することができると確信しています。Appleは、Appleブランドと提携するすべての企業および人員に、Appleと同じ高い基準を遵守することを求めてています。そのためAppleは、世界中でAppleと提携する、またはAppleの代理を務める特定のサードパーティに、このサードパーティ行動規範(以下、「行動規範」といいます)を遵守することを義務付けています。

対象者

本行動規範は、Appleと提携する、またはAppleの代理を務める特定のサードパーティに適用されます。これには、チャネルメンバー(販売店、再販業者、サービスプロバイダ、通信事業者)およびAppleのサプライヤー行動規範の対象とならないその他すべてのサードパーティ(以下、総称して「サードパーティ」といいます)が含まれますが、これらに限定されません。サードパーティの従業員、独立した外部契約者、下請業者、コンサルタント、またはサードパーティとAppleとの関係の一環としてサードパーティと提携または契約を締結するすべての人員は、本行動規範のすべての条項を理解し、それらを遵守する必要があります。

Appleの期待事項

サードパーティは、ビジネス上のあらゆる行動において、倫理に関する高い基準を遵守するよう積極的に取り組む必要があります。また、ビジネス上のあらゆるやり取りにおいて誠実さを示し、倫理上不適切に見える事柄が関係するいかなる活動にも従事しないようにする必要があります。

サードパーティの責任

該当する場合、または法令で求められている場合、サードパーティはポリシー、手順、および監視体制を確立することにより、従業員、独立した外部契約者、コンサルタント、および(Appleの業務に関連して)自社の業務またはその代理としての業務を遂行するその他すべての人員が、本行動規範および適用されるAppleのその他のポリシーを理解し、遵守できるようにする必要があります。これには、Appleのビジネスに関連した作業を実行する、サードパーティ自身のサードパーティに対して適正評価を実施することが含まれます。

サードパーティは、顧客、ビジネスパートナー、従業員などのあらゆる関係者に敬意を払い、礼儀正しく接する必要があります。サードパーティは、苦情、質問、申し立てが安全かつ内密に、匿名で(法令で許可される場合)報告されるようにするためのプロセスを設ける必要があります。本行動規範への違反を誠意をもって報告した人への報復は容認されません。

理解しておくべき事柄

Appleは、すべてのサードパーティが本行動規範に準拠するよう、適正評価と監視を行っています。Appleと提携してビジネスを行うことにより、サードパーティはそのような適正評価と監視を受けることに同意するものとします。

Appleはサードパーティによる本行動規範の遵守状況を査定します。本行動規範への違反はいかなるものであってもサードパーティとAppleの取引関係を危機にさらし、最悪の場合は契約の解除に至ることがあります。

人権と労働

Appleの「人権に関するポリシー」に明示されている通り、Appleは人権の擁護に積極的に取り組んでいます。そのためAppleは、サードパーティが職場環境を公平かつ倫理的なものとし、すべての従業員を最大限の敬意と尊厳をもって扱うことを期待しています。

人権。サードパーティは国際的に認められている人権を尊重し、従業員を尊厳と敬意をもって扱う必要があります。詳しい情報およびその他の期待事項については、Appleの「人権に関するポリシー」を参照してください。

差別の禁止。サードパーティは、採用への応募、昇進、報酬、トレーニングの受講、業務の割り当て、賃金、福利厚生、懲罰、解雇、退職といった採用および雇用に関する慣行において、いかなる従業員に対しても、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、民族、障がい、妊娠、宗教、所属政党、組合への加入、出身国、婚姻状況による差別を行ってはなりません。さらに、サードパーティは、従業員または従業員となる可能性のある人に対して、差別的な方法で使用される可能性がある医学的検査を受けるよう求めてはなりません。ただし、適用される法令または規制によって義務付けられている場合や、職場の安全のために賢明である場合は除きます。

ハラスメントや不当な扱いの禁止。サードパーティは、職場におけるハラスメントの防止に積極的に取り組む必要があります。サードパーティは、セクシャルハラスメント、性的虐待、体罰、精神的または身体的強制、暴言など、度が過ぎた、または非人道的な扱いによって従業員を脅かしたり、害を被らせたりしてはなりません。

強制労働と人身売買の防止。サードパーティは、すべての作業が自発的なものとなるようにする必要があります。サードパーティは人身売買を行わず、いかなる形においても、奴隸労働、強制労働、年季奉公、または受刑者の労役を使用してはなりません。これには、力の使用、強制、詐欺、欺瞞、誘拐、権力や脆弱性の乱用、または支払いやその他の利益の提供によって、人を募集する、移送する、かくまう、または受け入れることが含まれます。

サードパーティは、従業員の政府発行の身分証明書および渡航文書の原本を取り上げてはなりません。サードパーティは、従業員の契約書において、従業員の理解できる言語で雇用条件を明確に通達する必要があります。サードパーティは、職場内での移動や会社施設への出入りについて不当な制限を課してはなりません。

従業員は、就職するために求人手数料または類似するその他の手数料を雇用者もしくはその代理業者に支払うことを求められないものとします。こうした手数料が従業員から支払われていることが判明した場合は、当該従業員に返金されるものとします。

本セクションの要件、および本行動規範の該当するその他のセクションは、Appleのサードパーティが使用する人材派遣会社にも適用されます。

未成年者就労の防止。サードパーティは、15歳、適用される法定雇用最低年齢、または適用される義務教育終了年齢のうち、最も高い年齢に達している従業員のみ雇用するものとします。サードパーティは、「ILO Minimum Age Convention No. 138」(最低年齢に関するILO条約138号)第6条に適合する、教育的効果を目的とする適法な職場実習プログラムを提供することができます。

未成年従業員の保護。サードパーティは、適用される法定最低年齢を超える18歳未満の未成年者を雇用できますが、その業務については、「ILO Minimum Age Convention No. 138」(最低年齢に関するILO条約138号)に従い、未成年者の健康、安全、モラルを損なわせるものであってはならず、未成年労働者に時間外労働または深夜労働を求めてはなりません。

学生従業員の保護。サードパーティは、適用される法令および規制に従って学生の記録を適切に維持管理し、教育パートナーの厳正な適正評価を行い、学生の権利を保護することにより、学生従業員を適切に管理する必要があります。サードパーティはすべての学生従業員に適切なサポートおよびトレーニングを提供します。

労働時間。サードパーティは労働時間と休日に関して適用されるすべての法令および規制に従う必要があります。また、すべての時間外労働は自発的なものでなければなりません。

賃金および福利厚生。サードパーティは、法令および／または契約によって定められている福利厚生を提供する必要があります。サードパーティは賃金および福利厚生に関するすべての法的要件を満たし、正確な額の賃金を適時に支払う必要があります。また、賃金の控除を懲戒処分として利用してはなりません。すべての派遣労働および委託労働の使用は、現地法の制限の範囲内で行うものとします。

環境、健康、安全

気候変動などの環境問題に対する配慮は、Appleのビジネスにとって不可欠な要素です。Appleは、サードパーティが必要に応じて廃棄物の削減や排除、および資源保全を行うことにより、同じ取り組みを実践することを期待しています。Appleの取り組みに関する詳細情報は、www.apple.com/environment/でご確認いただけます。

Appleは、従業員の健康、安全、福利厚生も重視しています。Appleは、サードパーティが安全な労働環境を提供および維持し、健康と安全に関する効果的な管理手法を事業に組み込むことを期待しています。従業員は、危険な作業を拒否し、不健康な労働環境を報告する権利を有するものとします。

健康と安全に関する許認可。サードパーティは健康と安全に関する必要な許認可をすべて取得し、最新の状態に維持し、遵守する必要があります。健康、安全、およびその他の関連する許認可は、[AppleのAnti-Corruption Policy](#)に従って取得する必要があります。

労働における健康と安全の管理。サードパーティは、職場環境での労働における健康と安全に関して、予測可能な危険を特定および文書化するプロセスを確立し、それらの危険に関連するリスクを管理するためにあらゆる努力を払う必要があります。予測可能な危険は、物理的な危険、化学物質の危険、生物的な危険、人間工学的の危険、機械に関する危険に分類され、騒音、光害、屋内の空気質、緊急事態への準備などが含まれます。

緊急事態への準備と対応。サードパーティは、その活動および地理学、地質学、気象学的条件に基づいて、様々なタイプの緊急事態が発生する可能性を特定し、評価する必要があります。緊急事態には、火災、爆発、洪水、停電、暴力、自然災害などがあります。

緊急事態への準備と対応には、緊急時の対応計画や緊急対応チームを設けること、および非常口、標識、非常用設備に関する知識や地図を伴う避難訓練を実施することが含まれますが、これらに限定されません。こうした緊急事態への準備と対応に関する情報は、サードパーティの施設を訪問する、またはその施設で作業するAppleの担当者に事前に共有されるものとします。

感染症への備えと対応。サードパーティは、従業員の間で起こりうる緊急事態や感染症の発生に備え、予防し、対応するための妥当な措置を講じるプログラムを策定して実施する必要があります。

インシデント管理。サードパーティは、従業員が健康と安全に関連する事故およびニアミスを報告するシステムとともに、そうした報告を調査、追跡、管理するシステムを設ける必要があります。サードパーティは、リスクを軽減し、必要な医療を提供し、従業員の職場復帰を支援する是正措置を実施するものとします。

作業環境および生活環境。サードパーティは従業員に対し、無理なく利用できる清潔なトイレ設備および飲料水を提供する必要があります。従業員に提供される食堂、調理施設、保管施設は衛生的である必要があります。

健康と安全に関するコミュニケーション。サードパーティは従業員に対し、職場における健康と安全についての適切な教育を従業員の主要言語で行う必要があります。健康と安全に関する情報は、施設内で明確に掲示されるものとします。

法令と倫理

Appleはすべての取り組みにおいて最高水準の倫理的行動を期待しています。Appleは、サードパーティが適用されるすべての法令および規制を遵守し、ビジネスのあらゆる側面で倫理基準を守ることを期待しています。

汚職。サードパーティは、汚職、恐喝、横領、贈収賄に関与しないようにする必要があります。賄賂とは、ビジネスの獲得や維持のため、または不適切な便宜を得るために、有価物を個人に提供または個人から受領することと定義されます。リベートは賄賂の一種であり、何かを第三者に提供する見返りに現金や価値のあるものを受け取ることを指します。賄賂はすべて固く禁じられています。有価物には、現金、金銭に相当するもの、贈り物、接待、インターンシップ、雇用、さらには約束などがあります。

Appleは、Apple関連のビジネスに関して円滑化のための支払いをすることも許容しません。円滑化のための支払いは通常、日常的および一般的に実施されるサービスを提供する見返りとして、現場レベルの公務員によって要求されます。サードパーティには、賄賂の支払いを要求された場合に必ず報告することが求められています。globalcompliance@apple.comまたはAppleの社外ヘルプラインに連絡してください。詳しくは、AppleのAnti-Corruption Policyを確認してください。

責任ある調達と適正評価。サードパーティは、そのビジネスの運営に対する適正評価を実施する必要があります。これには、適正評価に関するポリシーと管理システムを策定して、対応が必要なリスクを特定し、適切な手順を実施することでそうしたリスクを軽減することが含まれます。

公務員とのやり取り。公務員とは、公費で雇用されている人、または公的機能を果たす人を指します。これには、各地域の自治体や中央政府、公的国際機関で就労する人物や、公立の（政府が所有または運営する）学校や病院、および行政機関が所有する企業の職員が含まれます。こうした組織で就労する人物は、肩書きや役職に関係なく公務員とみなされます。

Appleは、公務員とやり取りするサードパーティが、食事、贈り物、旅行に関する制限など、付加的なルールや義務を遵守することを期待しています。

贈り物。贈り物を提供する場合は、事前にAppleの担当者に確認してください。

サードパーティは、その価値にかかわらず、Appleの従業員や、Appleの代理を務めるいかなる人物に対しても、決定に影響を与えることを意図した、またはその他の仕方で贈り物に関するAppleのポリシーに違反する贈り物をしてはなりません。

利益相反。サードパーティは、業務の内容を公開し、透明性のある仕方でビジネスを行う必要があります。また、親密な関係などの利益相反が発生するのを回避し、発生した場合はAppleに開示する必要があります。親密な個人的関係には、配偶者、交際中の関係または恋愛関係、親友が含まれますが、これらに限定されません。

マネーロンダリング。サードパーティは、不正な資金や、その他の疑わしい行動を隠蔽することに関与したり、他者による隠蔽に加担したりしてはなりません。次のようなものは、マネーロンダリングの可能性があるとして詳細な調査を行うに値します。

- 現金による高額な支払い
- 契約当事者以外の人物による支払い
- 契約に規定されている額を超える支払いの依頼
- 契約で指定された通貨以外での支払い
- 通常と異なる、業務用ではない口座からの支払い

脱税。納税の義務は果たす必要があります。サードパーティは、自身のサードパーティまたは関連する事業体による、実際の納税義務の不履行をほう助したり、その他の方法で助長したりしてはなりません。

取引制限、輸出規制、通関。すべての取引では、米国の輸出法や関税法、およびビジネスが行われる国のその他の輸出法および関税法を遵守する必要があります。Appleの製品、テクノロジー、サービスの国境を越えた販売または配送が関係するビジネスに従事するサードパーティは、そうした活動に適用されるすべての法令および規制を把握し、それらを確実に遵守する必要があります。

Appleの代理として業務を行うサードパーティは、制裁対象の人物や事業体とやり取りしたり、契約を締結したり、その他の方法で関与したりすることがないよう、付加的な確認措置を講じる必要があります。例えば、制裁対象の事業体とビジネスを行おうとしていることを確認するため、スクリーニングなどの手順を実施することができます。

競争および販売の慣行。サードパーティは、広告、販売、競争において、公正な事業基準を維持する必要があります。

競争および取引の慣行を規制する法令には世界中で様々なものがありますが、価格協定や、競合他社との談合による顧客の分配といった特定の行為は、ほぼ常に違法です。サードパーティは、自社の事業に適用される競争および取引の慣行に関するすべての法令や規制を把握し、確実に遵守する必要があります。

Appleが再販業者に価格を指示することではなく、再販業者に小売価格の値上げや値下げ、安定を要求することはできません。再販業者は自社での価格を自由に決定でき、現地法に従って価格を公平かつ正確に設定する必要があります。

記録および報告書の正確さ。サードパーティは、Appleや政府または規制機関に提供されるすべての記録および報告書が、完全かつ正確な内容であり、適切なタイミングで提供され、適用される法的基準および会計基準に準拠したものとなるようにする必要があります。サードパーティは決して、事実の誤った記載、重要な情報の省略、記録や報告書に関して誤解を与えるような修正を行ったり、他者がそのような行為をするのをほう助したりしてはなりません。

プライバシー。Appleは、Appleの製品やサービスのエンドユーザーである顧客のプライバシー保護に積極的に取り組んでいます。サードパーティには、プライバシーに関するすべての法令や規制を遵守することが求められています。サードパーティは、顧客の個人情報の喪失、盗難、不正使用、不正アクセス、開示、改ざん、破棄が発生しないよう、管理的、技術的、物理的な措置などの適切な予防策を講じる必要があります。顧客の個人情報を保護しなかった場合は、Appleと顧客との関係が損なわれたり、サードパーティに法的責任が生じたりする可能性があります。詳しくは、Appleのプライバシーポリシー(www.apple.com/privacy/)を参照してください。

Appleの情報の機密保持。サードパーティは、アクセス権を有するAppleの情報の機密を保護します。サードパーティは、すべての秘密保持契約、および情報の機密保持に関するその他の契約を厳守する必要があります。サードパーティはAppleのビジネスに関する事柄(プログラム、ポリシー、契約条件など)についてコメントしたり、情報を提供したりしてはなりません。

知的財産の保護。サードパーティは、Appleおよびその他の第三者の知的財産権を尊重する必要があり、許可または法的権利がない場合は、いかなる第三者の知的財産も故意に使用してはなりません。

インサイダー取引。Appleとのビジネスに関連して、Appleまたは別の会社(Appleのビジネスパートナー、チャネルメンバー、ベンダー、顧客など)に関する重要な未公開情報を知ったサードパーティは、Appleまたは当該他社の証券の購入や売却を行ってはなりません。また、サードパーティは、重要な未公開情報を、家族を含めて他者に開示してはならず、Appleの証券や当該他社の証券の購入や売却に関するいかなる推奨も行ってはなりません。情報が"重要"であるかどうかを判断するには、関係するすべての事実および状況を検討する必要があります。一般的に、証券の購入または売却を決定しようとしている投資家がその情報を重要とみなす可能性がある場合、またはその情報が証券の市場価格に重大な影響を及ぼす可能性がある場合、その情報は重要な情報です。良い情報と悪い情報のいずれも重要な情報になり得ます。"未公開"の情報とは、それまで一般に開示されておらず、開示されない限り公に入手することができない情報を意味します。情報は、プレスリリース、証券取引委員会への届け出、または類似の手段により公表されてから少なくとも24時間は未公開とみなす必要があります。重要な未公開情報に基づいて取引を行うことは犯罪です。インサイダー取引に対しては、多額の罰金、損害賠償、懲役といった罰則が科される可能性があります。米国の証券取引委員会と司法省はこうした事例を最優先に取り扱っています。

本行動規範の確実な遵守

違反報告の受領および調査のプロセス

サードパーティは、その従業員および自社の業務またはその代理としての業務を遂行するその他すべての人員が、サードパーティの管理における本行動規範への違反を安全かつ内密に、匿名で(法令で許可される場合)報告できるプロセスを設ける必要があります。本行動規範への違反が観察または報告された場合、サードパーティは速やかに調査する必要があります。

告発者の保護

サードパーティは、告発者の秘密を保護するとともに、このようなプログラムに誠意をもって参加する従業員や、本行動規範に違反した命令を拒否する従業員に対する報復を禁止する必要があります。

是正措置の手順

サードパーティは、内部や外部の監査、査定、検査、調査、審査により特定された、本行動規範に対するあらゆる不備や違反を適時是正するプロセスを設ける必要があります。

質問および追加資料

本行動規範への違反または申し立てを報告する場合や、本行動規範のいずれかの条項について質問がある場合は、globalcompliance@apple.comまで問い合わせてください。サプライヤー向けの情報およびAppleのサプライヤー行動規範は、www.apple.com/supplier-responsibility/でご確認いただけます。